

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第203期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野 英伸
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 佐藤 伸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 佐藤 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第202期 中間連結会計期間	第203期 中間連結会計期間	第202期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
営業収益 (千円)	2,575,467	2,828,241	5,276,389
経常利益 (千円)	67,917	274,831	270,069
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	25,433	235,955	115,590
中間包括利益又は包括利益 (千円)	24,619	241,144	155,717
純資産額 (千円)	4,953,984	5,244,395	5,003,559
総資産額 (千円)	16,311,775	16,841,196	16,899,816
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.12	158.86	77.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	31.1	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,265	219,503	538,273
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,999	347,086	406,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,159	220,585	36,216
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,038,186	1,170,752	1,077,750

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におきましては、観光需要が堅調に推移したものの、物価の上昇など、注視が必要な状況が続きました。

このような中、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業収益は2,828百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は296百万円（同257.6%増）、経常利益は274百万円（同304.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は235百万円（同827.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[鉄道事業]

鉄道事業におきましては、旅客部門は、SLパレオエクスプレス運行区間の延伸を初めて実現させた行田市駅発「SL日本遺産のまち行田号」をはじめ、沿線市町などと連携した企画列車を運行いたしました。また、需要の動向を踏まえ、繁忙期において臨時列車を運行するなど、積極的な旅客誘致に取り組みました。これらのほか、前期に実施した旅客運賃の改定の効果もあり、旅客収入は前年同期に比べ増加いたしました。

貨物部門は、輸送量が増加したことにより、貨物収入は前年同期に比べ増加いたしました。

営業費用は、修繕工事の一部が第3四半期以降に変更となったため修繕費が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は1,835百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は125百万円（前年同期は89百万円の営業損失）となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減率(%)
旅 客 人 員	定 期	千 人	2,254	2,299	2.0
	定 期 外	"	1,559	1,501	3.8
	計	"	3,813	3,801	0.3
貨 物 ト ン 数		千トン	768	715	7.4
旅 客 収 入	定 期	百万円	367	327	12.2
	定 期 外	"	715	596	20.1
	計	"	1,083	923	17.3
貨 物 収 入		"	630	587	7.3

[不動産事業]

不動産事業におきましては、賃貸ビルの入居率低下などにより、賃貸収入は前年同期に比べ減少いたしました。この結果、営業収益は169百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は96百万円（同14.4%減）となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、長瀞地域への来訪者が増加したほか、7月にオープンした「SUSABINOテラス」の効果もあり、長瀞ラインくだりや宝登山ロープウェイなど、各施設の収入は前年同期に比べ増加いたしました。この結果、営業収益は338百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益は85百万円（同139.5%増）となりました。

[卸売・小売業]

卸売・小売業におきましては、コンビニエンスストアの収入などが増加いたしました。営業費用は、人件費などが前年同期に比べ増加いたしました。この結果、営業収益は332百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は7百万円（同23.3%減）となりました。

[その他]

建設・電気工事業におきましては、完成工事高が減少いたしました。バス事業におきましては、貸切バスの収入が減少いたしました。

この結果、営業収益は323百万円（前年同期比23.3%減）、営業損失は24百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費92百万円の計上などにより、219百万円の資金増（前年同期は209百万円の資金増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得による支出525百万円などにより、347百万円の資金減（前年同期は187百万円の資金減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入980百万円と長期借入金の返済による支出756百万円などにより、220百万円の資金増（前年同期は35百万円の資金増）となりました。

(3) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し16,841百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ142百万円減少し1,888百万円、固定資産は83百万円増加し14,952百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、その他に含まれる補助金等の未収金が減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し11,596百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ396百万円減少し3,592百万円、固定負債は96百万円増加し8,003百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し5,244百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	1,500	-	750,000	-	14,106

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1-1号	497	33.52
有恒鉱業株式会社	東京都中央区日本橋兜町17番1号	213	14.38
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	51	3.43
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	31	2.14
山腰 玲子	東京都新宿区	26	1.81
諸井 恒一	東京都千代田区	16	1.08
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8	16	1.08
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番13	14	0.98
柿原林業株式会社	埼玉県秩父市野坂町1丁目13-9	10	0.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	10	0.70
計	-	889	59.87

(注) 1. 当社は、自己株式を14,834株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,468,100	14,681	同上
単元未満株式	普通株式 17,100	-	同上
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,681	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	14,800	-	14,800	0.99
計	-	14,800	-	14,800	0.99

(注) 当中間会計期間末の自己株式数は、14,834株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,750	1,170,752
受取手形、売掛金及び契約資産	436,232	339,761
分譲土地建物	93,098	92,747
商品及び製品	34,288	35,488
原材料及び貯蔵品	177,186	180,031
その他	216,385	73,727
貸倒引当金	4,159	3,968
流動資産合計	2,030,781	1,888,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,195,584	13,242,642
減価償却累計額	10,227,995	10,252,623
建物及び構築物(純額)	2,967,588	2,990,018
機械装置及び運搬具	4,313,991	4,473,925
減価償却累計額	4,010,701	4,054,163
機械装置及び運搬具(純額)	303,290	419,761
土地	10,993,233	10,993,233
その他	1,176,676	1,131,362
減価償却累計額	759,621	771,634
その他(純額)	417,054	359,727
有形固定資産合計	14,681,167	14,762,741
無形固定資産	14,596	14,501
投資その他の資産		
投資有価証券	111,793	118,371
繰延税金資産	17,002	15,889
その他	65,920	63,871
貸倒引当金	21,444	22,719
投資その他の資産合計	173,271	175,413
固定資産合計	14,869,034	14,952,656
資産合計	16,899,816	16,841,196

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,812	128,477
短期借入金	755,000	755,000
1年内返済予定の長期借入金	1,438,682	1,533,576
未払法人税等	34,804	53,437
未払消費税等	76,390	98,731
契約負債	109,513	117,419
賞与引当金	203,711	193,689
その他	843,021	712,497
流動負債合計	3,988,936	3,592,828
固定負債		
長期借入金	3,332,599	3,461,395
繰延税金負債	14,544	14,302
再評価に係る繰延税金負債	3,171,959	3,171,959
退職給付に係る負債	1,053,673	1,023,239
特別修繕引当金	107,100	125,016
長期預り金	103,916	102,252
その他	123,527	105,807
固定負債合計	7,907,321	8,003,972
負債合計	11,896,257	11,596,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	29,459	29,459
利益剰余金	2,761,310	2,525,354
自己株式	32,276	32,584
株主資本合計	2,014,127	1,778,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,759	55,906
土地再評価差額金	6,945,670	6,945,670
退職給付に係る調整累計額	22,256	21,299
その他の包括利益累計額合計	7,017,686	7,022,875
純資産合計	5,003,559	5,244,395
負債純資産合計	16,899,816	16,841,196

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	2,575,467	2,828,241
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,844,908	1,871,791
販売費及び一般管理費	1,647,751	1,660,351
営業費合計	2,492,660	2,532,142
営業利益	82,807	296,098
営業外収益		
受取利息	60	806
受取配当金	1,011	1,205
土地物件貸付料	11,794	11,574
その他	2,332	2,629
営業外収益合計	15,199	16,216
営業外費用		
支払利息	25,476	32,471
その他	4,612	5,011
営業外費用合計	30,089	37,483
経常利益	67,917	274,831
特別利益		
固定資産売却益	6,036	3,503
工事負担金等受入額	21,524	-
補助金受入額	19,400	330
特別利益合計	46,961	3,833
特別損失		
固定資産圧縮損	40,924	330
減損損失	43,122	1,301
賃貸借契約解約損	-	3,765
特別損失合計	84,046	5,397
税金等調整前中間純利益	30,831	273,268
法人税、住民税及び事業税	4,885	36,874
法人税等調整額	489	438
法人税等合計	5,374	37,313
中間純利益	25,456	235,955
非支配株主に帰属する中間純利益	23	-
親会社株主に帰属する中間純利益	25,433	235,955

【中間連結包括利益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	25,456	235,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	6,146
退職給付に係る調整額	766	957
その他他の包括利益合計	837	5,189
中間包括利益	24,619	241,144
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,602	241,144
非支配株主に係る中間包括利益	16	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,831	273,268
減価償却費	96,573	92,079
減損損失	43,122	1,301
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,192	30,434
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,529	1,084
賞与引当金の増減額(は減少)	2,564	10,021
特別修繕引当金の増減額(は減少)	32,778	17,916
受取利息及び受取配当金	1,071	2,012
支払利息	25,476	32,471
工事負担金等受入額	40,924	330
固定資産圧縮損	40,924	330
売上債権の増減額(は増加)	96,595	96,470
棚卸資産の増減額(は増加)	4,899	3,694
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,355	25,240
仕入債務の増減額(は減少)	15,188	399,335
未払費用の増減額(は減少)	32,782	53,771
その他の流動負債の増減額(は減少)	51,267	185,895
長期預り金の増減額(は減少)	2,356	1,664
その他の固定負債の増減額(は減少)	13,956	9,863
その他	6,424	3,086
小計	242,092	275,078
利息及び配当金の受取額	1,071	2,012
利息の支払額	26,169	33,214
法人税等の支払額	7,729	24,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,265	219,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	402,693	525,101
有形固定資産の売却による収入	6,036	8,500
投資有価証券の売却による収入	440	440
工事負担金等受入による収入	206,053	169,160
その他	2,164	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,999	347,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	840,000	980,000
長期借入金の返済による支出	751,719	756,310
自己株式の増減額(は増加)	63	308
その他	3,057	2,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,159	220,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,426	93,002
現金及び現金同等物の期首残高	981,760	1,077,750
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,1038,186	1,1170,752

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与・手当	242,323千円	229,630千円
賞与引当金繰入額	33,149	35,693
退職給付費用	11,711	23,385
減価償却費	23,217	14,473

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,038,186千円	1,170,752千円
現金及び現金同等物	1,038,186	1,170,752

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	卸売・ 小売業	計				
営業収益 外部顧客 への営業 収益 セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	1,635,011 4,913	178,776 7,518	252,165 3,947	297,054 17,170	2,363,008 33,549	212,458 208,901	2,575,467 242,451	- 242,451	2,575,467 -
計	1,639,925	186,295	256,113	314,224	2,396,558	421,360	2,817,919	242,451	2,575,467
セグメント 利益又は損 失()	89,540	112,314	35,773	10,205	68,753	9,187	77,941	4,865	82,807

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、旅行業及び建
設・電気工事業を含んであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額4,865千円には、固定資産未実現損益の消去額1,957千円、
セグメント間取引消去額2,908千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鉄道事業」セグメントにおいて、43,122千円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	卸売・ 小売業	計				
営業収益 外部顧客 への営業 収益 セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	1,829,622 5,417	162,645	334,950	317,052 15,236	2,644,270 31,067	183,971 139,099	2,828,241 170,166	- 170,166	2,828,241 -
計	1,835,039	169,930	338,078	332,288	2,675,337	323,070	2,998,407	170,166	2,828,241
セグメント 利益又は損 失()	125,467	96,177	85,678	7,825	315,148	24,513	290,635	5,463	296,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、旅行業及び建
設・電気工事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額5,463千円には、固定資産未実現損益の消去額2,099千円、
セグメント間取引消去額3,364千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があ
りません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があ
りません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	卸売・小売業	計		
旅客収入	923,543	-	-	-	923,543	124,124	1,047,668
貨物収入	587,544	-	-	-	587,544	-	587,544
不動産収入	-	50,486	-	-	50,486	-	50,486
観光収入	-	-	252,165	-	252,165	-	252,165
卸売・小売収入	-	-	-	297,054	297,054	-	297,054
その他	123,923	-	-	-	123,923	88,334	212,258
顧客との契約から生じる収益	1,635,011	50,486	252,165	297,054	2,234,718	212,458	2,447,177
その他の収益 (注2)	-	128,290	-	-	128,290	-	128,290
外部顧客への売上高	1,635,011	178,776	252,165	297,054	2,363,008	212,458	2,575,467

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、旅行業及び建設・電気工事を含んでおります。

(注2)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	卸売・小売業	計		
旅客収入	1,083,257	-	-	-	1,083,257	115,981	1,199,238
貨物収入	630,412	-	-	-	630,412	-	630,412
不動産収入	-	40,455	-	-	40,455	-	40,455
観光収入	-	-	334,950	-	334,950	-	334,950
卸売・小売収入	-	-	-	317,052	317,052	-	317,052
その他	115,952	-	-	-	115,952	67,989	183,942
顧客との契約から生じる収益	1,829,622	40,455	334,950	317,052	2,522,080	183,971	2,706,051
その他の収益 (注2)	-	122,189	-	-	122,189	-	122,189
外部顧客への売上高	1,829,622	162,645	334,950	317,052	2,644,270	183,971	2,828,241

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、旅行業及び建設・電気工事を含んでおります。

(注2)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	17円12銭	158円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	25,433	235,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	25,433	235,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,485	1,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

秩父鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠塚 裕文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。